

機械受注統計調査報告

平成 18 年 7 月実績



平成 18 年 9 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

平成18年7月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	7
統 計 表	9

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。

(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)

3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

平成 18 年 7 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、18 年 6 月前月比 10.6% 増の後、7 月は同 16.0% 減となった。

需要者別にみると、民需は、6 月前月比 5.5% 増の後、7 月は同 13.6% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、6 月前月比 8.5% 増の後、7 月は同 16.7% 減となった。内訳をみると製造業が同 18.7% 減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 15.8% 減であった。

また、官公需は、6 月前月比 9.3% 増の後、7 月は防衛庁、運輸業等で増加したものの、「その他官公需」、地方公務で減少したことから、同 1.9% 減となった。

一方、外需は、6 月前月比 22.5% 増の後、7 月は船舶、鉄道車両等で増加したものの、産業機械、電子・通信機械等で減少したことから、同 21.4% 減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、6 月前月比 6.0% 減の後、7 月は鉄道車両で増加したものの、道路車両、重電機等で減少したことから、同 12.3% 減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6 月 25.6% 増の後、7 月は 18.7% 減となった。

7 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、「その他輸送機械工業」（78.2% 増）、造船業（12.7% 増）、金属製品（11.1% 増）等の 5 業種で、紙・パルプ工業（75.3% 減）、鉄鋼業（74.8% 減）、石油・石炭製品工業（49.7% 減）、精密機械（47.1% 減）、非鉄金属（36.6% 減）、窯業・土石（31.2% 減）等の 10 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6 月 7.0% 減の後、7 月は 10.1% 減となった。

7 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、鉱業（43.0% 増）、金融・保険業（14.5% 増）、電力業（7.6% 増）等の 4 業種で、通信業（26.7% 減）、建設業（21.9% 減）、運輸業（7.3% 減）等の 4 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

7 月の販売額は 2 兆 2,941 億円（前月比 4.6% 減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 4,298 億円（同 0.9% 減）となり、受注残高は 23 兆 7,480 億円（同 0.1% 増）となった。この結果、手持月数は 9.8 か月となり、前月差で 0.1 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

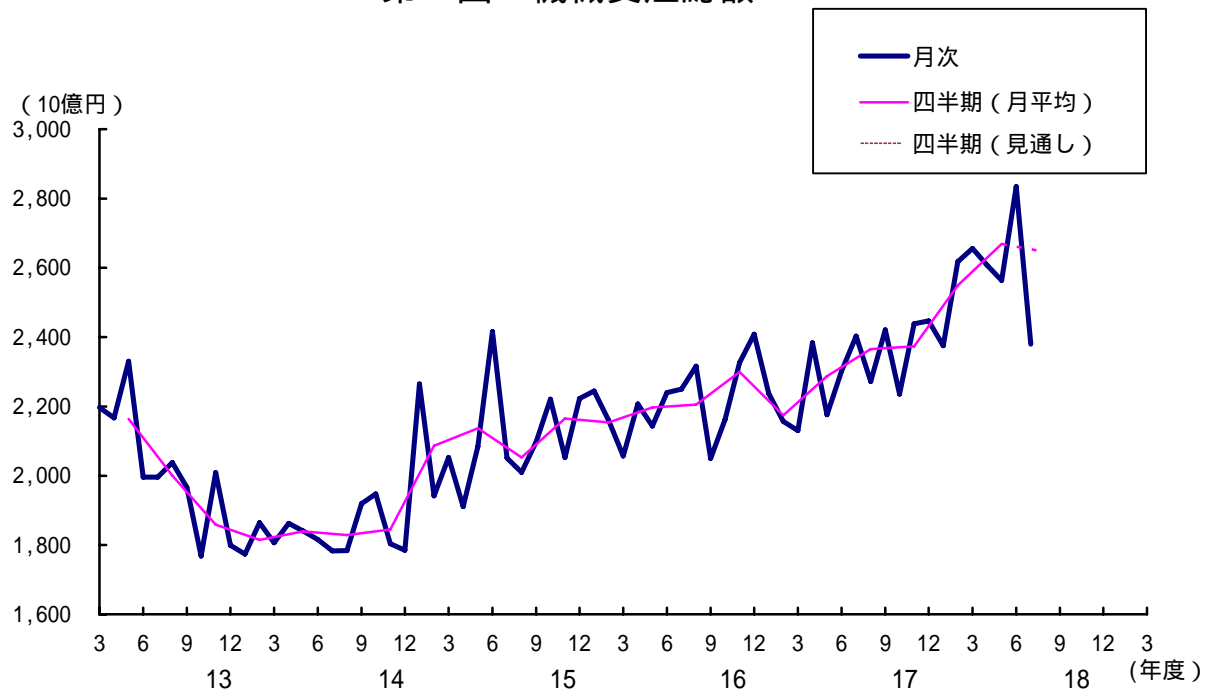
(単位：億円，%)

需要者	平成17年		18年		18年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月	7月
受注総額	70,959 (3.4) [8.8]	71,208 (0.4) [3.6]	76,487 (7.4) [18.9]	80,067 (4.7) [17.1]	26,080 (-1.8) [9.6]	25,640 (-1.7) [17.5]	28,346 (10.6) [23.5]	23,801 (-16.0) [-0.6]
民需	33,713 (1.7) [6.3]	34,458 (2.2) [7.7]	35,430 (2.8) [9.6]	38,148 (7.7) [15.2]	12,728 (6.3) [13.8]	12,371 (-2.8) [16.0]	13,049 (5.5) [15.6]	11,274 (-13.6) [1.1]
” (船舶・電力を除く)	31,104 (3.2) [8.7]	31,965 (2.8) [8.1]	31,850 (-0.4) [3.8]	34,685 (8.9) [15.4]	11,404 (10.8) [12.2]	11,167 (-2.1) [15.8]	12,114 (8.5) [17.7]	10,091 (-16.7) [-1.2]
製造業	13,967 (4.3) [14.6]	14,053 (0.6) [10.4]	14,175 (0.9) [6.5]	15,435 (8.9) [16.4]	4,928 (8.0) [5.4]	4,657 (-5.5) [13.1]	5,849 (25.6) [28.7]	4,757 (-18.7) [4.7]
非製造業 (船舶・電力を除く)	17,210 (1.9) [4.4]	17,980 (4.5) [6.2]	17,659 (-1.8) [1.7]	19,430 (10.0) [14.5]	6,545 (13.8) [18.2]	6,559 (0.2) [17.7]	6,326 (-3.6) [9.4]	5,324 (-15.8) [-6.2]
官公需	6,977 (-5.2) [-17.2]	7,534 (8.0) [-2.8]	7,468 (-0.9) [-2.4]	7,358 (-1.5) [-0.3]	2,550 (6.3) [-3.3]	2,298 (-9.9) [-3.3]	2,511 (9.3) [5.2]	2,463 (-1.9) [8.7]
外需	26,482 (7.9) [22.7]	26,337 (-0.5) [-0.3]	31,368 (19.1) [45.9]	30,255 (-3.6) [24.2]	9,648 (-21.8) [9.1]	9,263 (-4.0) [23.0]	11,344 (22.5) [40.0]	8,920 (-21.4) [-4.1]
代理店	3,040 (-9.8) [-4.9]	3,312 (8.9) [9.7]	3,030 (-8.5) [5.1]	3,727 (23.0) [11.1]	1,200 (23.8) [-3.2]	1,303 (8.5) [19.6]	1,224 (-6.0) [17.4]	1,074 (-12.3) [3.8]

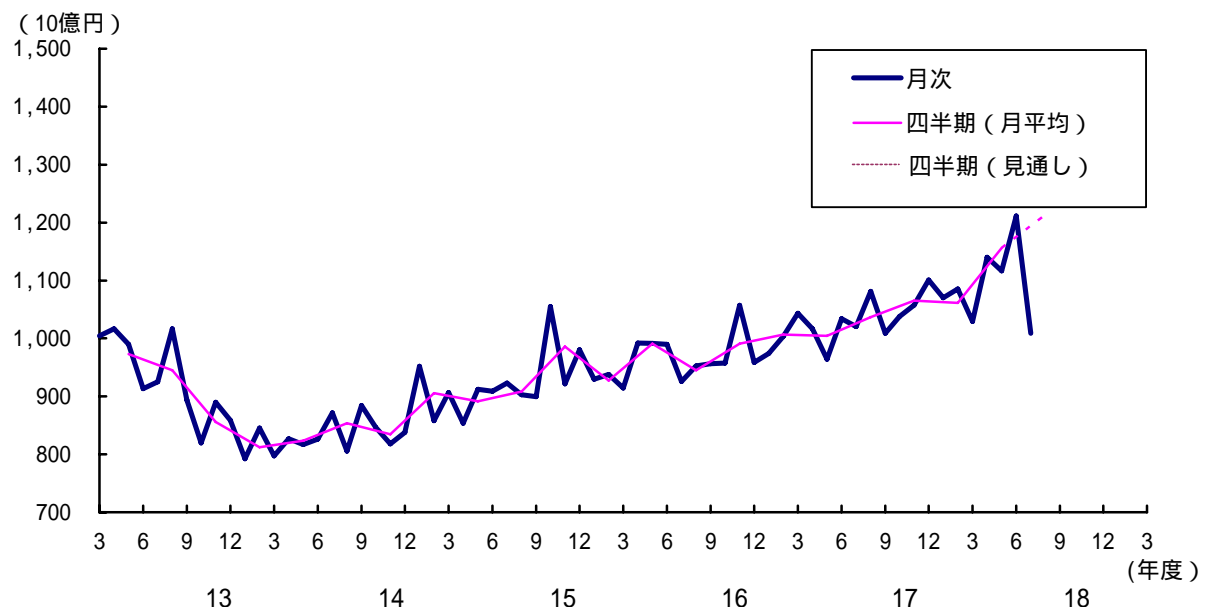
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期（見通し）の18年7～9月は「見通し調査（18年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

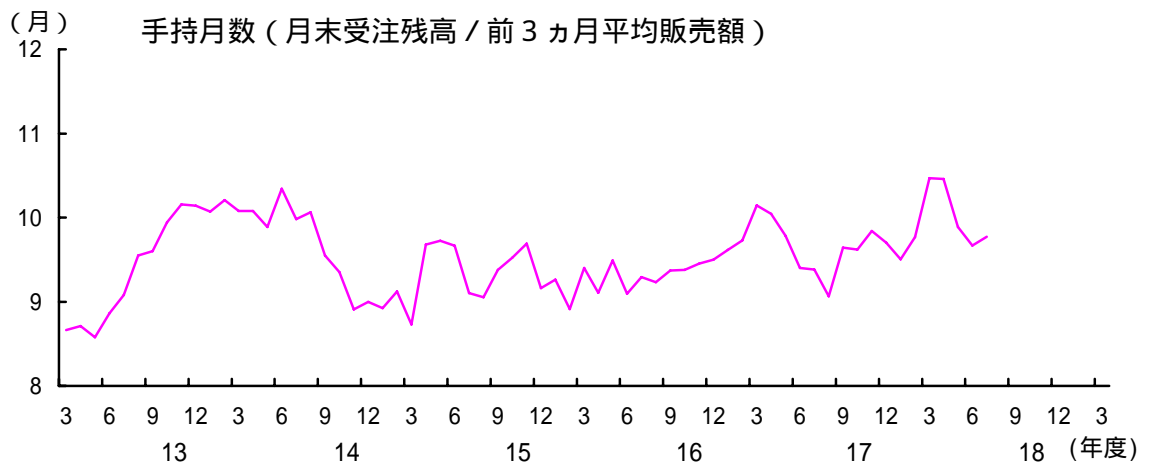
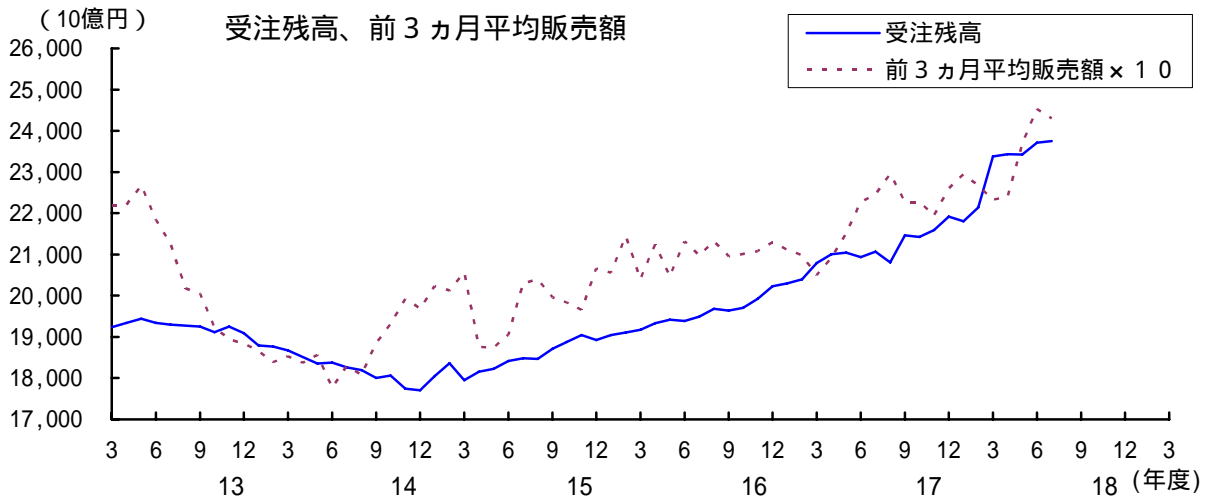
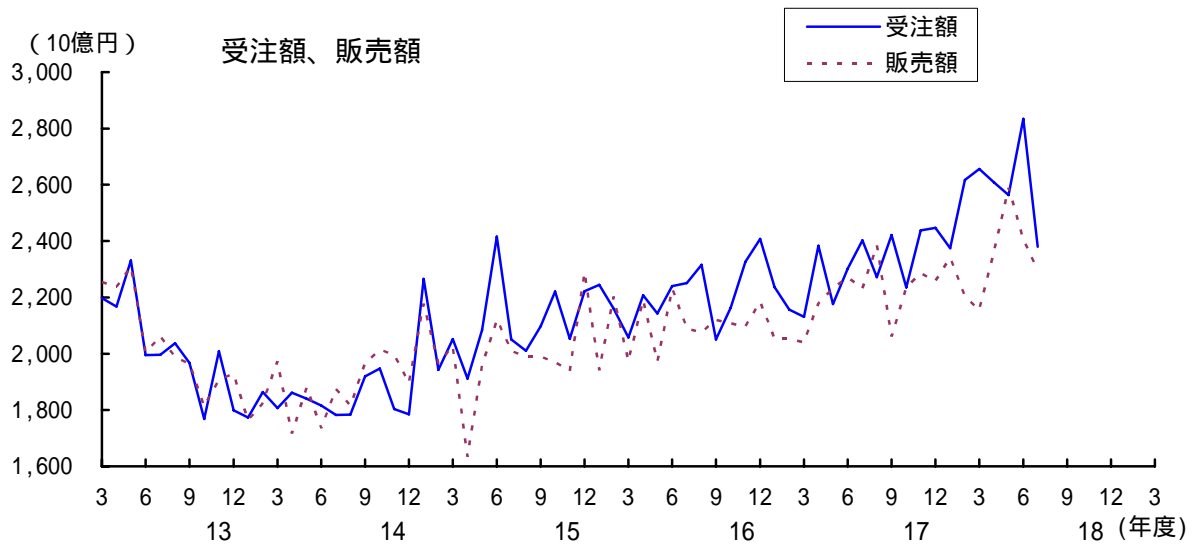
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成17年 7～9月	10～12月	18年 1～3月	4～6月	18年 4月	5月	6月	7月
製 造 業 計		4.3	0.6	0.9	8.9	8.0	-5.5	25.6	-18.7
1 織 維 工 業		-13.5	-4.6	22.6	4.1	27.8	-17.4	10.4	-19.8
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		-6.9	-3.3	23.6	70.1	170.4	-57.7	240.1	-75.3
3 化 学 工 業		-12.3	43.3	-4.4	-7.5	-17.4	20.9	-4.2	-20.1
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		166.6	-19.4	-0.6	-15.1	21.6	91.4	-51.6	-49.7
5 窯 業 ・ 土 石		13.2	-26.9	9.0	30.5	37.2	-9.1	1.9	-31.2
6 鉄 鋼 業		-14.5	-1.8	-10.6	109.8	94.7	-38.1	483.1	-74.8
7 非 鉄 金 属		-31.6	-7.1	57.9	4.8	13.9	-41.1	124.3	-36.6
8 金 属 製 品		-2.4	8.6	-24.5	34.5	62.9	-7.6	-0.6	11.1
9 一 般 機 械		12.5	0.3	-1.3	19.6	34.1	-15.3	9.3	9.9
10 電 気 機 械		-4.6	3.9	7.5	16.0	2.7	10.7	21.6	-26.6
11 自 動 車 工 業		-8.1	-1.5	-3.4	10.4	-2.5	-18.5	52.2	-20.1
12 造 船 業		22.9	0.8	-12.1	-26.5	-12.6	10.0	12.4	12.7
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		14.2	21.5	-10.4	-1.9	46.7	-18.9	-40.9	78.2
14 精 密 機 械		-23.0	6.7	-2.8	31.1	-15.8	45.4	36.5	-47.1
15 「 そ の 他 製 造 業 」		5.5	-3.6	-2.5	-5.6	4.3	-14.7	-13.1	11.8
非 製 造 業 計		-0.2	3.5	5.2	6.0	2.9	-1.2	-7.0	-10.1
16 農 林 漁 業		-3.5	-8.5	14.6	-8.5	-7.4	12.8	-16.5	5.7
17 鉱 業		1.8	-19.7	-13.6	39.7	145.2	-16.0	37.1	43.0
18 建 設 業		-0.6	3.7	-7.5	26.5	30.5	-1.4	5.6	-21.9
19 電 力 業		-12.4	15.2	30.6	-8.1	-21.3	-8.6	-19.6	7.6
20 運 輸 業		15.1	19.8	-21.8	76.2	31.4	44.7	-10.0	-7.3
21 通 信 業		-10.9	27.4	-1.5	-8.1	-0.4	-15.2	5.9	-26.7
22 金 融 ・ 保 険 業		23.0	-20.5	9.0	-4.6	23.0	-21.9	-5.9	14.5
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		1.8	-1.8	-4.9	16.9	17.7	2.6	-0.6	-8.1

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

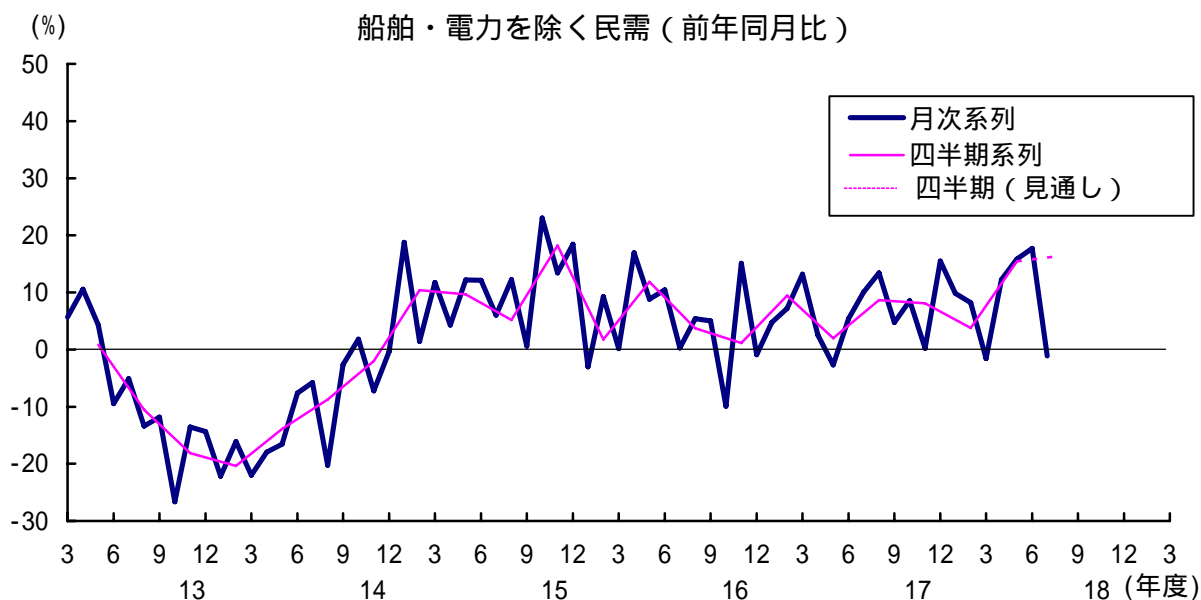
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

18年7月の受注総額は、2兆1,370億円で前年同月比0.6%減、「船舶を除く総額」では同3.1%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の18年7～9月は「見通し調査（18年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,634億円の前年同月比1.1%増（船舶を除くと同0.2%減、船舶・電力を除くと同1.2%減）、官公需は1,510億円の前年同月比8.7%増、外需は9,106億円の前年同月比4.1%減、また、代理店は1,120億円の前年同月比3.8%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比4.7%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、非鉄金属（77.3%増）、一般機械（48.8%増）、金属製品（24.7%増）、「その他輸送機械工業」（24.6%増）、造船業（21.7%増）等の9業種が増加となった。反面、石油・石炭製品工業（81.1%減）、窯業・土石（23.9%減）、鉄鋼業（16.3%減）、自動車工業（2.9%減）等の6業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比1.7%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、鉱業（63.7%増）、運輸業（52.9%増）等の3業種が増加となった。反面、金融・保険業（18.8%減）、通信業（18.1%減）、農林漁業（10.0%減）等の5業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

18年7月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（132.7%増）、原動機（38.1%増）、船舶（27.3%増）、重電機（7.6%増）、道路車両（5.9%増）及び電子・通信機械（0.5%増）で増加となった。反面、鉄道車両（63.5%減）、産業機械（7.1%減）及び工作機械（0.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.6%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（114.4%増）、航空機（41.8%増）、原動機（36.4%増）及び鉄道車両（13.8%増）で増加となった。反面、電子・通信機械（3.8%減）、重電機（2.9%減）、産業機械（2.7%減）、道路車両（2.0%減）及び工作機械（1.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.1%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成17年 7～9月	10～12月	18年 1～3月	4～6月	18年 4月	5月	6月	7月
民需総額	6.3	7.7	9.6	15.2	13.8	16.0	15.6	1.1
原動機	-18.3	23.0	67.2	5.1	3.0	16.8	-0.7	36.4
重電機	17.9	7.4	20.5	52.1	71.8	70.3	22.2	-2.9
電子・通信機械	2.5	2.6	2.2	10.4	17.6	8.6	6.7	-3.8
産業機械	15.9	8.8	5.1	12.4	-3.5	10.3	30.5	-2.7
工作機械	10.8	6.2	-1.9	2.3	-4.1	6.7	5.0	-1.2
鉄道車両	79.1	91.1	-10.2	300.6	182.6	361.4	349.7	13.8
道路車両	25.4	26.5	8.0	6.5	13.7	6.0	1.8	-2.0
航空機	32.2	79.7	36.8	-27.7	22.9	38.0	-61.8	41.8
船舶	5.4	27.0	53.0	-44.4	-49.3	-59.2	38.8	114.4

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

7月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（16.3%増）、鉄道車両（8.1%増）、産業機械（7.2%増）、道路車両（5.5%増）、工作機械（2.6%増）及び電子・通信機械（2.4%増）で増加となった。反面、航空機（21.1%減）、重電機（7.1%減）及び原動機（2.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.0%増となった。

(3) 受注残高

7月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(19.3%増)、船舶(19.2%増)、産業機械(14.6%増)、道路車両(13.6%増)、原動機(12.8%増)、電子・通信機械(12.4%増)、航空機(4.9%増)及び工作機械(1.9%増)で増加となった。反面、重電機(3.5%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比12.7%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

7月の受注額は、182億円で前年同月比84.6%増、販売額は、163億円で同31.8%減、受注残高は、6,098億円で同15.7%減となった。

(2) 軸受

7月の受注額は、594億円で前年同月比4.3%増、販売額は、559億円で同5.2%増、受注残高は、1,685億円で同8.1%増となった。

(3) 電線・ケーブル

7月の受注額は、1,197億円で前年同月比41.8%増、販売額は、1,177億円で同39.0%増、受注残高は、1,037億円で同90.3%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

需要者別受注額 (季調系列)	-----	18
機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	23
需要者別受注額 (原系列)	-----	24
機種別受注額 (")	-----	29
機種別販売額 (")	-----	33
機種別受注残高 (")	-----	37
機械受注統計調査結果表 (平成 18 年 7 月実績)	-----	41
(参考) 新産業分類表		
機械受注統計調査結果表 (平成 18 年 7 月実績)	-----	45
(別紙)		
調査項目と移行期分類	-----	49